

第653回: 中国のアヘン騒動

中国の国営メディアは最近、インターネットゲームは少年の精神を蝕む「アヘン」(中国語でも日本語でも漢字で鴉片、阿片と書く)だと警鐘を鳴らし、IT大手企業が中毒を助長していると批判し、今後ゲーム規制を強める考え方を明らかにした。報道によると、中高生の半数以上が、スマホなどで毎日1~2時間ゲームをしており、5時間以上のつわものもいるようで、暴力事件や放火事件も発生しているとか。

そんな中、中国当局より集中砲火を浴びて、アヘンの密売人扱いされている容疑者が、ついこないだまで、この世をばわが世とぞ思ふ望月の…てな勢いだった“圧倒的な人気を誇るゲーム「王者荣耀」の提供元であるIT最大手Tencent(00700/HK)。創業オーナーはIT業界の雄Pony Ma(馬化騰 49歳)。

そんな関係で近ごろ同社の株価は下がり気味だが、それでもAlibaba(09988/HK)と共に約3.5兆元(1元≒17円)と、中国最大級の時価総額を誇る巨人である。

中国は今、てんやわんやの大騒ぎだが、実は4年前から燻っていた社会問題だ。金の卵を産むTencentとのポジショニングをどうする?“保護育成か、そもそもば管理強化か”と悩んでいた中国当局が、後者に軸足を切り変えたということか。ご参考までに、4年前に筆者が「巨龍のあくび」に書いた概要を転記する。

2017年7月6日 巨龍のあくび第392回「人民日報の逆襲に」

前略…中国の若者が夢中になっているオンラインゲームの主演はネットサービス大手 Tencent。同社本業のチャットサービス「QQ」やメッセージアプリ「微信(WeChat/Weixin)」は、あつという間に中国全土を席卷し、微信の登録アカウント数は約12億、デイリーログインユーザー数が8億人弱とも云われている。同社は近年海外のゲーム開発企業を積極的に買収しており、昨年には86億米ドルを投じて、ソフトバンク傘下でフィンランドのゲーム大手「スーパーセル」の株式の84.3%を取得し、この企業買収によりTencentは世界最大のモバイルゲーム提供会社となった。

いま中国で大人気なのがスマホゲームの「王者荣耀(Honor of Kings)」で、3対3や5対5などのチームで戦う。参加者はTencentが用意した“諸葛孔明”、“曹操”、“孫悟空”、“楊貴妃”などのキャラに扮し、タッグを組んで戦い、最終的に敵陣最深部にあるタワーを破壊すれば勝ちのようだ。

これに本年7月、中国共産党機関紙・人民日報が噛み付いた。同紙は7月3日と4日の二日連続でTencentを猛烈に批判する評論記事を掲載した。3日(月)香港株式市場で、同社の終値は前営業日比4.13%安のHK\$269.20を付けた。株価急落で同社の時価総額は瞬間的に約1000億香港ドル消えた計算となる。

当局は「児童がゲームに夢中になり、教育に悪影響を与える」と激怒している。同社は急遽、児童の利用を制限する自主規制を行い、12歳以下のプレイヤーのゲーム時間を1日1時間以内に制限、夜9時以降はログインできなくした。12歳以上の未成年の1日のゲーム時間も2時間までとした。

しかし「上に政策あれば、下に対策あり」というように、子供だってバカではない。ちょっと智慧のあるガキ、もとい児童であれば、親のアカウントを使ったり、ゲーム専用の別アカウントを作ったりすれば簡単に突破できる。テンセントの株価は戻ったが、王者荣耀は教育界から強烈なダメ出しを受けてしまった。

中国では、「王者荣耀」が市場に投入される以前から、ネットカフェに入り浸り、社会生活に支障をきたしている「ゲーム廃人」が社会問題となっていたが、王者荣耀はスマホで遊べる手軽さゆえに、「廃人化」と云う社会現象を、中国本土内で拡大させてしまった。 **以下略**

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2017年12月1日 巨龍のあくび第427回「人民解放軍に批判されたオンラインゲーム」

前略・・・11月21日の中国軍網／国防部網掲載の署名記事(閻文博・楊新明)、「“榮耀”不在遊戲里(榮光
はゲームの中にはない)」の訳文を以下に記す。記事はワザと意地悪く「王者榮耀」ではなく、「XX 榮耀」と
している・・・目瞭然だが。(以下中国人民解放軍をPLAと略す)

近年大人気の「XX 榮耀」は、上達の難易度が簡単で、手軽に操作できることから、多くの国民や PLA
将兵に愛されている。一部の兵卒に至っては節度なくゲームに耽溺し、休息時間に戦友と娯楽・文芸
を楽しむことをせず、ネット上の友と群れてゲームに没頭する現象が多くみられる。もとより適度な娯楽
は心身を解きほぐし、ストレス緩和の役割があるのだが、これに惑溺すれば、当初の目的から逸脱し
て、身体のバイオリズムを崩し、仕事や生活規律を乱すもとなる。

青年将兵は、いま世界観・人生観形成の涵養をなす時期にあり、軍営に身を投じた以上は人生の方向
を自覚し、目的を打ち立て、健全な幕舎生活を送るべきだ。バーチャル世界の勝利はただの自己満足
で、真の榮譽ではない。榮譽はゲーム上の勝敗や番付にはなく、軍の成績と練兵場での訓練にある。

学習や訓練が疎かとなり、学業業務に影響すれば、それは榮光どころか軍人の恥辱だ。 **中略**

軍を愛し軍務を極めるのが軍人の基本的な職責であり榮耀である・・・と解放軍が主張するのはごもつとも。
もつとも、いくらなんでも一兵卒が、参謀本部や作戦指揮所のパソコンを叩き、王者榮耀ゲームを楽しんで
いるとは思えないので、自分で買ったスマホで遊んでいるのだろう。

貧しい農村部から入営し、メシに不自由はないが、給料はなきに等しいと云われていた PLA の兵卒も最近
ではスマホが買えるようになったようだ。これも高度成長のお蔭だろう。

むかし、わが帝國陸軍の参謀は会議室の中に地図を広げ、凸や口の駒で軍勢を配し、シミュレーションを
繰り返したものだが、そんな模擬演習とネットゲームを一緒にされたら困る。PLA の一兵卒が、諸葛孔明に
扮し「魏の曹操を倒して中原を制覇した」と有頂天になっても、参謀技術の向上にはあまり役に立たないだ
ろう・・・たぶん。 **以下略**

そんなわけでTencentパッシングが今年に入り再燃しているが、まさか当局が「アヘン」という表現を使うと
は！中国はアヘン戦争(1840-42、1856-60)を機に列強の半植民地化が進んだ屈辱の歴史がある。

超弩級の罵声を浴びたTencentの創業者Pony Ma氏。これで市場からスタコラ退場するような軟弱な人物
とも思えないが、起死回生のリカバリーショットを打つには少し時間が掛かりそうだ。

でも、ネット上では密かに彼を応援し、「ゲーム批判なんて時代遅れ」と反発する投稿も多い。温家宝(前)
首相が10年くらい前に「孫がテレビで“ウルトラマン”の番組ばかり見て困る」と愚痴をこぼしたことがある
が、為政者にはそのくらいの余裕をもって若者のゲームを咎める度量が欲しいところだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)8月4日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。